

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	結いターン移住定住推進室	事業No.	20
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		2	飯田市への人の流れをつくる	
	分野別計画		飯田市版総合戦略		
法令・例規等					
事業目的		対象	U・Iターン希望者（就職・移住希望者、若者・子育て世代の移住希望者）		
		意図	移住相談から定住までを一貫して支援するワンストップ窓口体制と、職・住・暮らしの様々なニーズをオーダーメイドで実現させる相談機能の充実		

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	<p>・移住希望者の職、住、暮らしに関する総合的支援を、対面とオンラインを組み合わせを行い、マッチングシステムやSNSを活用しながら情報発信力を強化し、都市部のUIターン希望者へ向けた直接的なアプローチを行いました。また、求人情報掲載企業や関係機関と連携して就業支援金等を活用した人材確保につなげました。</p> <p>・住民及び先輩移住者と連携して、移住後の情報交換やネットワーク構築を目的とした交流会を開催し、定住に向けた住まい情報の提供や移住後の暮らしの支援等を行いました。</p> <p>・飯田出身学生及び市内在住（在学）の受験生に対し、感染症確認検査費用の一部補助を行いました。</p>		情報発信・PR配信委託			1,918						
			移住相談会、移住マッチングシステム利用			1,070						
			関係団体参加負担金、補助金、通信等経費			2,883						
			就業移住支援金			600						
			会計年度任用職員			2,081						
			出身学生の帰省支援補助			11,954						
			受験生の感染症検査支援補助			1,310						
			その他の経費			0						
			活動指標		指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					計画	実績	計画	実績	計画	実績		
		U・Iターン相談	件	150	125	170	132	200	233	245	189	
		U・Iターン実績	人	70	68	80	51	100	114	120	98	
2年度決算(千円)		予算額	33,660	特定財源内訳及び補正事項								
		決算額	21,816	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10)								
		財源の状況	国庫支出金	13,612	(県) 就業移住支援金 (国1/2、県1/4)							
			県支出金	450	(そ) 地域雇用創出推進基金繰入金 6,020千円							
			地方債	0	(そ) ふるさと寄附金 13千円							
			その他	6,033								
		一般財源	1,721									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	5	17	1	17,099	6,471	移住定住推進事業費	
2	1	2	1	5	1	3	3,293	2,081	会計年度任用職員人件費	
3	1	2	1	5	17	2	11,956	11,954	結いターン学生ふるさと帰省事業費	
4	1	2	1	5	17	3	1,312	1,310	受験生感染症検査支援事業費	
5										
6										
7										
振り返り課題認識		全国的にオンラインによる移住相談が主流となり、移住希望者にとって移住候補地と直接つながる機会が増えたことから、飯田市へ移住された方の意思決定要因を把握して分析し、移住希望者に向けて確実に効果的な情報を発信していく必要があります。その上で、コロナ禍であっても、地域コミュニティのつながりやそこで感じられる暮らしの豊かさに直接触れる機会を提供していくことが必要です。								
上記の課題解決のための有効策		移住希望者と地域をつなぐマッチングシステムや口コミ、SNS等の多様なメディアによる情報発信チャネルを効果的に活用するとともに、地区及び関係機関、先輩移住者を含めた地域人材と協働して、移住希望者の本質的な動機にダイレクトに応えられる仕組みとネットワーク体制を強化していきます。								
次年度に向けての取り組み		ターゲットに即した情報や媒体を戦略的に選定し、移住希望者にとって強く意識に残るテーマやキーワードを発信することで、当市の検索順位を上位化させるとともに、移住希望者と地域をつなぐ「結いターン協力隊」の体制を整え、新型コロナウイルス感染症がもたらした働き方や暮らし方に対する企業や個人の意識変化を捉えて、協働して移住定住を推進します。								